

1 0 年 保 存
機 密 性 2
平成 26 年 2 月 17 日から 平成 36 年 2 月 16 日まで

基 発 0217 第 8 号
平成 26 年 2 月 17 日

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

労働衛生対策における監督指導等に当たって留意すべき事項について

労働衛生対策の推進については、平成 26 年 2 月 17 日付け基発 0217 第 7 号「今後における労働衛生対策の推進に関する基本方針について」(以下「基本通達」という。)により指示したところであるが、下記に留意の上、その効果的な実施に努めること。

なお、本通達をもって、平成 13 年 3 月 30 日付け基発第 224 号「今後の労働衛生対策における監督指導等の進め方について」は廃止する。

記

1 基礎資料の整備

基礎資料の整備については、平成 15 年 3 月 12 日付け基発第 0312010 号「安全衛生業務運営要領について」の記の 3 に基づくとともに、次の事項に留意すること。

(1) 労働基準行政情報システムへの情報蓄積

労働衛生対策の推進を効果的に行うためには、管内事業場の労働衛生に係る情報を把握、整備することが重要であり、労働基準行政情報システム(以下「システム」という。)における基礎情報の蓄積に努めること。

特に、有害業務実施事業場に対して、計画的、効果的な指導を行うためには、システム情報を常に最新のものに更新することが重要である。このため、あらゆる監督指導又は個別指導時において有害業務に関する状況を確認するとともに、最新の情報を危険機械・有害業務情報に登録すること。 [REDACTED]

また、情報整備に当たっては、次の事項を踏まえて情報を把握し、システムに登録すること。

ア [Redacted]

[Redacted]

イ [Redacted]

[Redacted]

ウ [Redacted]

エ [Redacted]

オ [Redacted]

カ [REDACTED]
[REDACTED]

キ [REDACTED]
[REDACTED]

(2) 基礎資料の適切な整備

基礎資料の整備については、原則として安全衛生担当部署を主担当部署とするとともに、監督担当部署と安全衛生担当部署が連携して確実に対応すること。

特に監督指導等の結果、[REDACTED]
事業場については、[REDACTED]
[REDACTED]

また、[REDACTED]
[REDACTED]

署管理者は基礎資料が継続的に更新されているか、システムの登録状況等について主担当部署に定期的に確認するとともに、必要な指示をすること。

2 本対策推進に係る具体的対応

基本通達の記の2(2)の計画の策定に当たっては、次の事項によること。

(1) 監督指導計画及び安全衛生業務計画の連携

労働衛生対策を効果的に推進するためには、監督担当部署及び安全衛生担当部署のそれぞれが主体的にその役割を果たしつつ、緊密な連携を図ることが重要であることから、年間監督指導計画及び年間安全衛生業務計画の策定段階において、その対象、実施時期、指導内容等について十分な調整を行うこと。

計画策定及び行政手法の選択に当たっては、[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]によること。

(2) 化学物質対策に係る中長期計画の策定

化学物質取扱事業場に対する指導については、対象事業場数も多く、中長期的な視点に立った指導が必要であることから、過去の行政効果把握の複数年分の状況を踏まえ、都道府県労働局（以下「局」という。）において3ないし5か年の化学物質対策に係る中長期計画（以下「中長期計画」という。）を策定し、計画的かつ効果的に実施すること。

なお、既に化学物質対策に係る中長期計画を策定している局については、新たに策定する必要はないが、必要な見直しを行うこと。

ア 中長期計画には、原則として次の事項を盛り込むこと。

(ア) [REDACTED]

- (イ) [redacted]
- (ウ) [redacted]
- (エ) [redacted]
- (オ) [redacted]
- (カ) [redacted]
- (キ) [redacted]
- (ク) [redacted]

イ 中長期計画の [redacted] では、 [redacted]
[redacted]
[redacted]
[redacted]
[redacted] すること。

その際 [redacted]
[redacted]
[redacted]

なお、 [redacted]
[redacted]
[redacted]
[redacted]
[redacted]
[redacted]
[redacted]

その他、 [redacted]
[redacted]
[redacted]
[redacted]
[redacted]

ウ 中長期計画の [redacted] では、 [redacted]
[redacted]
[redacted] すること。

[redacted]
[redacted]

- (ア) [redacted]
- [redacted]
- [redacted]

[Redacted text block]

- (イ) [Redacted text block]
- (ウ) [Redacted text block]

エ 中長期計画の [Redacted text block] では、次の事項に係る記載を盛り込むこと。

- (ア) [Redacted text block]
- (イ) [Redacted text block]
- (ウ) [Redacted text block]

オ その他、次の事項に留意すること。

- (ア) 管内の対象事業場が多く、第1期中長期計画では全数の実施が困難な場合は、中長期計画の [Redacted text block] に基づき、次期中長期計画で対応すること。
- (イ) 新たに化学物質取扱事業場を把握した際には、 [Redacted text block] すること。特に健康障害のリスクが高いと思われる事業場を新規に把握した際には、 [Redacted text block] すること。
- (ウ) 局及び労働基準監督署（以下「局署」という。）は、次年度の監督指導計画及び安全衛生業務計画を策定する際は、当年度の計画実施状況を把握し、中長期計画の進捗状況を検討し、それらを踏まえて次年度計画の的確な立案及び調整を行うこと。

また、中長期計画の中間年度において進捗状況について評価を行い、必要な場合は中長期計画又は各年度スケジュールの見直し等を行う

こと。

- (エ) [Redacted]

3 適切な行政手法の選択と実施

行政手法については、一般的には、監督指導は法定事項の履行確保を図ることを中心として行うもの、個別指導は法定事項以外も含め主に技術的、専門的事項についての事業場の実情に応じた対策の指導を行うもの、集団指導は対象事業場を一定の集団として、あるいは対象事業場が所属する団体を捉え、これに対する指導を行うもの、自主点検は事業場における法令等の遵守状況を事業者自らに点検させ、当該事業場の問題点を把握させるとともに、その問題点に応じ自主的な改善を要請するものであるなど、各々その目的及び性格が異なるものであることから、指導対象事業場等の状況及び指導内容に応じ適切な行政手法を選択すること。また、各行政手法間の有機的な連携に留意すること。

(1) 監督指導

監督指導においては、労働安全衛生法に定められた措置義務の履行確保を図ること。併せて、自主的な活動の促進を図るなど必要な指導を行うこと。

一般的に監督指導を行うことが適当であると考えられる事業場は、次に掲げるものであること。

- ア [Redacted]
- イ [Redacted]
- ウ [Redacted]
- エ [Redacted]
- オ [Redacted]
- カ [Redacted]
- キ [Redacted]

(2) 個別指導

個別指導においては、主として専門技術的観点から事業場の実情に応じて

指導及び援助を行うことにより労働衛生水準の向上を図ること。個別指導を行うに当たっては、

[Redacted]

一般的に個別指導を行うことが適当であると考えられる事業場は、次に掲げるものであること。

ア [Redacted]

イ [Redacted]

ウ [Redacted]

エ [Redacted]

オ [Redacted]

(3) 集団指導

[Redacted]

一般的に集団指導を行うことが適当であると考えられる事業場の集団及び団体は、次に掲げるものであること。

ア [Redacted]

イ [Redacted]

ウ [Redacted]

エ [Redacted]

オ [Redacted]

カ [Redacted]

6 その他

(1) 計画の届出の審査及び実地調査

労働衛生に係る計画の届出について、昭和 59 年 2 月 13 日付け基発第 68 号「計画の届出に係る審査等について」に基づき、審査並びに審査結果に基づき必要な行政措置及び実地調査を適切に実施すること。

特に

(2) 関係行政機関等との連携

石綿対策については、地方自治体の大気汚染防止法所管部局や建設リサイクル法所管部局と必要な情報の交換等連携すること。

一般的な健康管理（特定健康診査と一般健康診断の連携含む。）、メンタルヘルス対策、職場における腰痛予防対策、職場における熱中症予防対策、受動喫煙防止対策等の地域保健との関連の深い対策等については、必要な情報の交換、対策の実施に当たって関係行政機関との連携に努めること。化学物質を取り扱う事業場が加入している業界団体（建設業団体、造船業団体、印刷工業組合、塗装工業会など）とも連携を図るよう努めること。

これら連携に当たっては、局幹部自らが関係行政機関等に働きかけることも必要に応じ検討すること。

(3) 疾病発生状況報告に係る対応

基本通達の記の 2(3)の報告については、

すること。

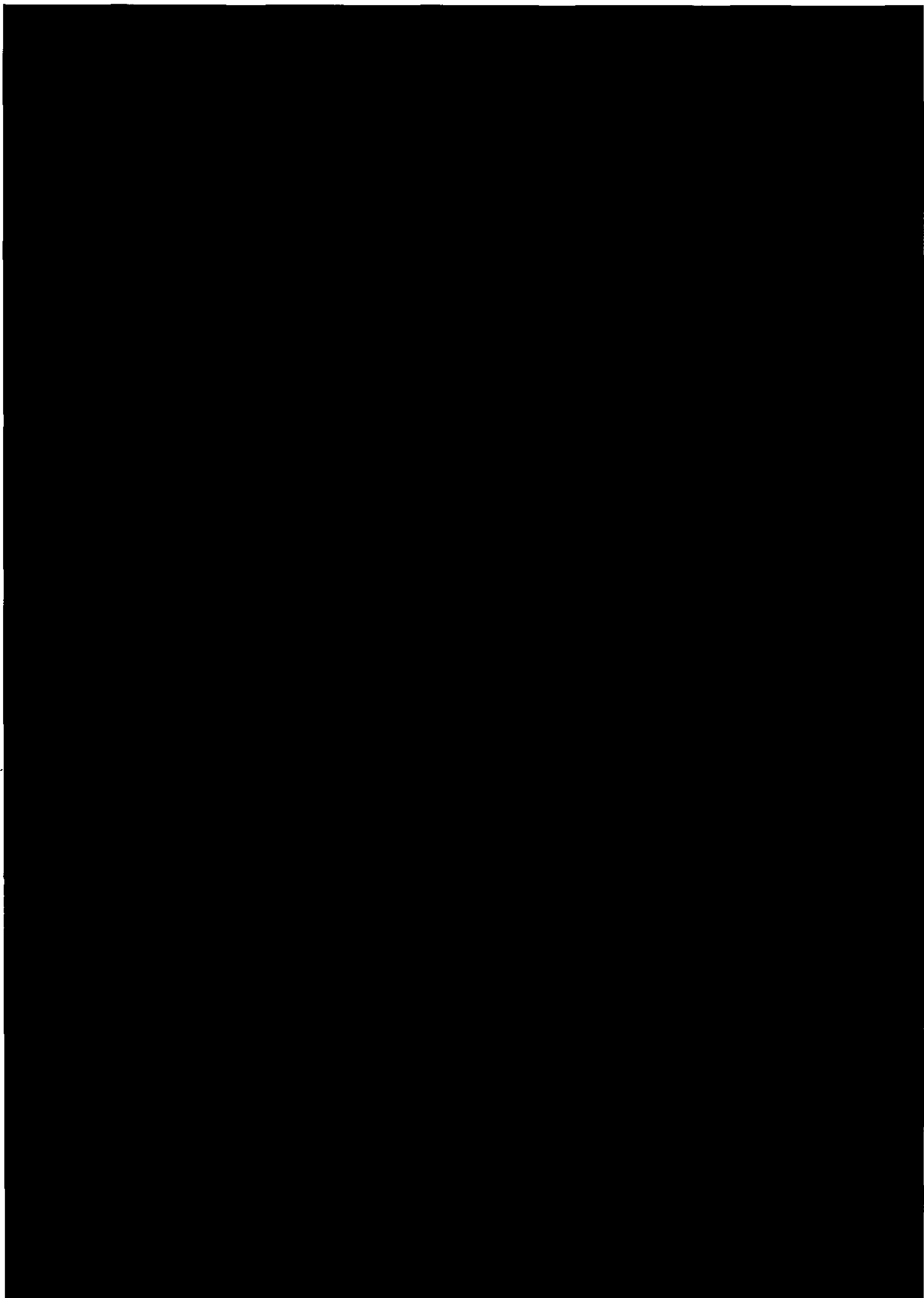
医学的知見が不明なもの、因果関係が説明できないものであっても、幅広く報告すること。

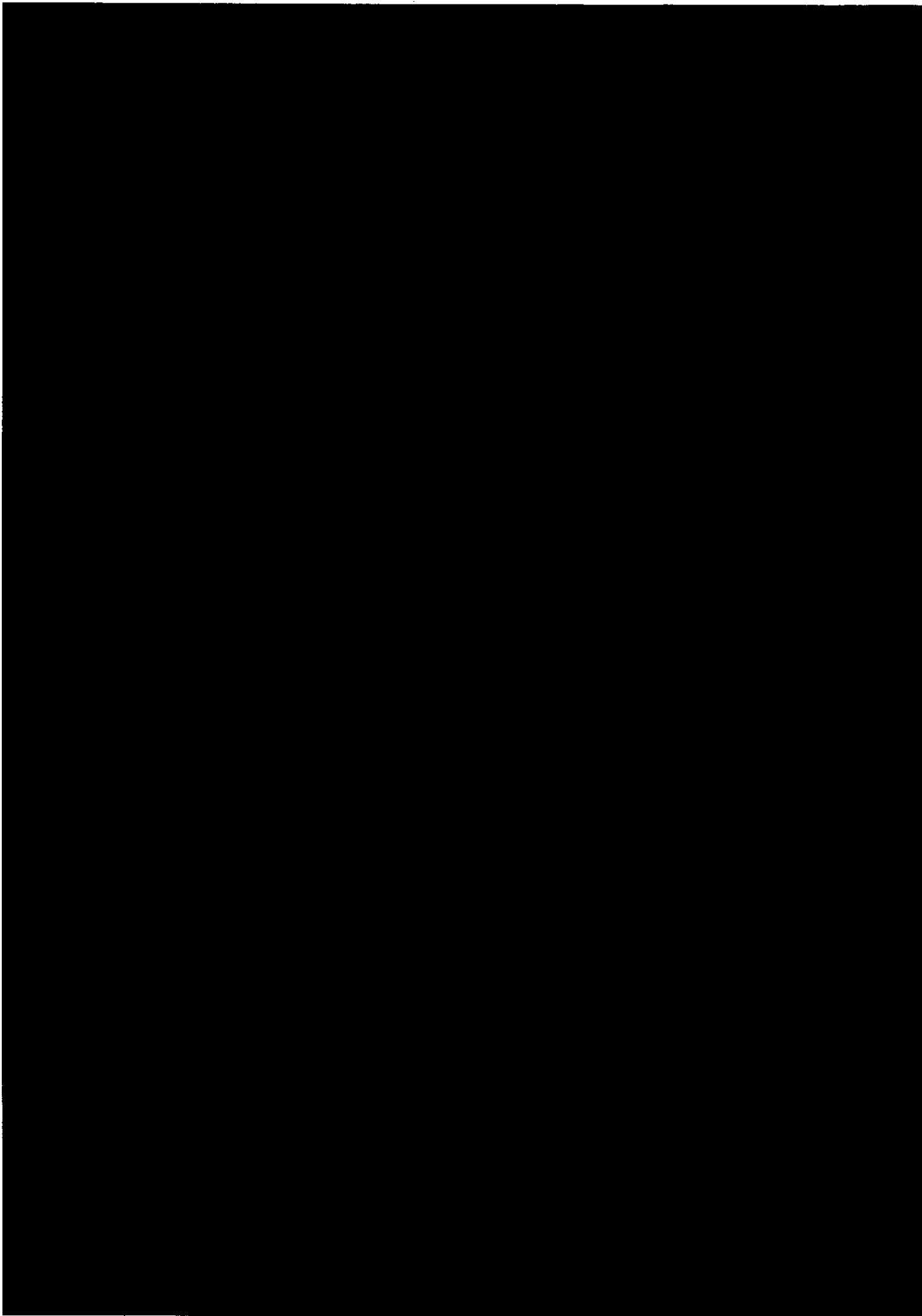
なお、報告項目としては、

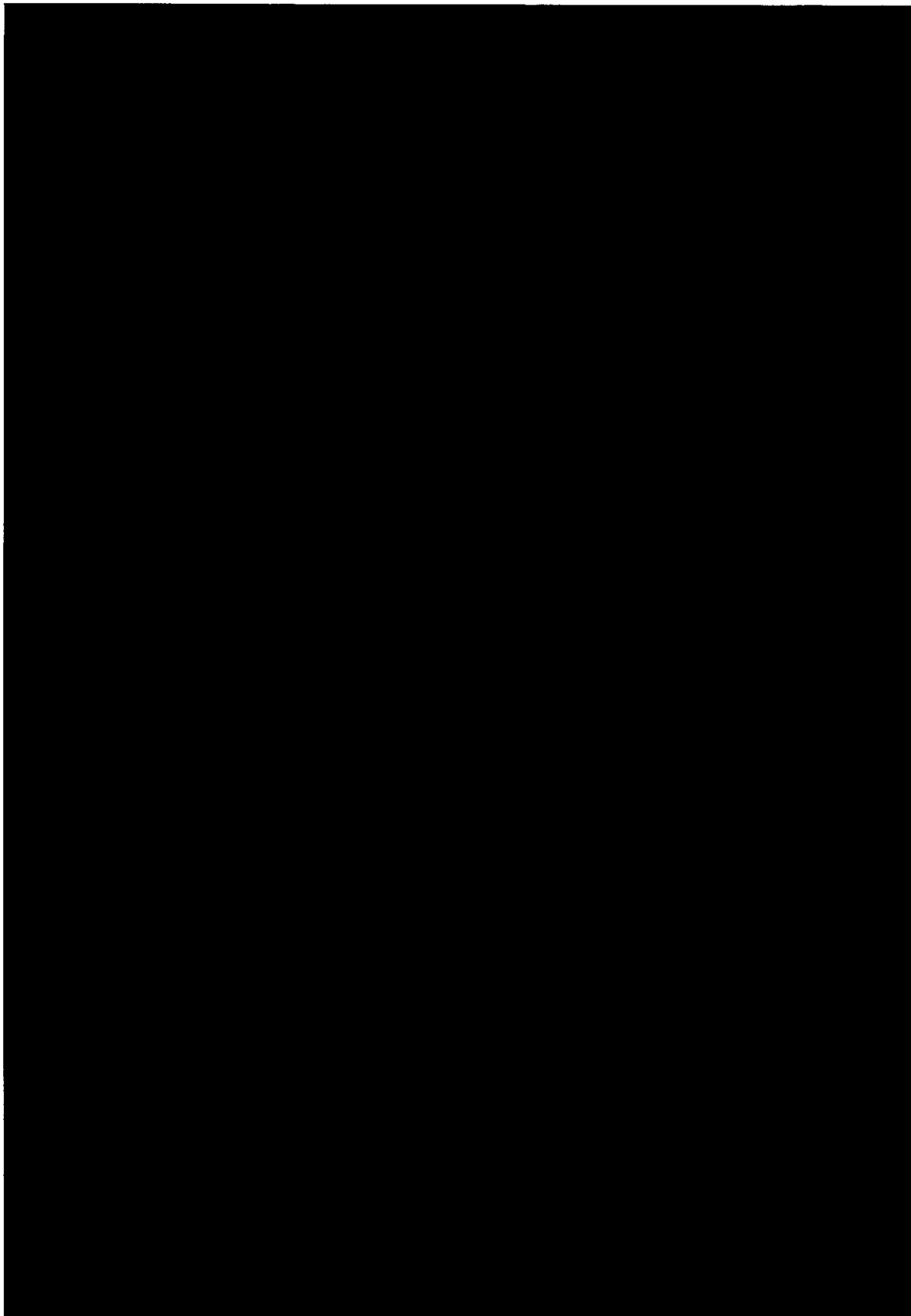
等が挙げられるが、

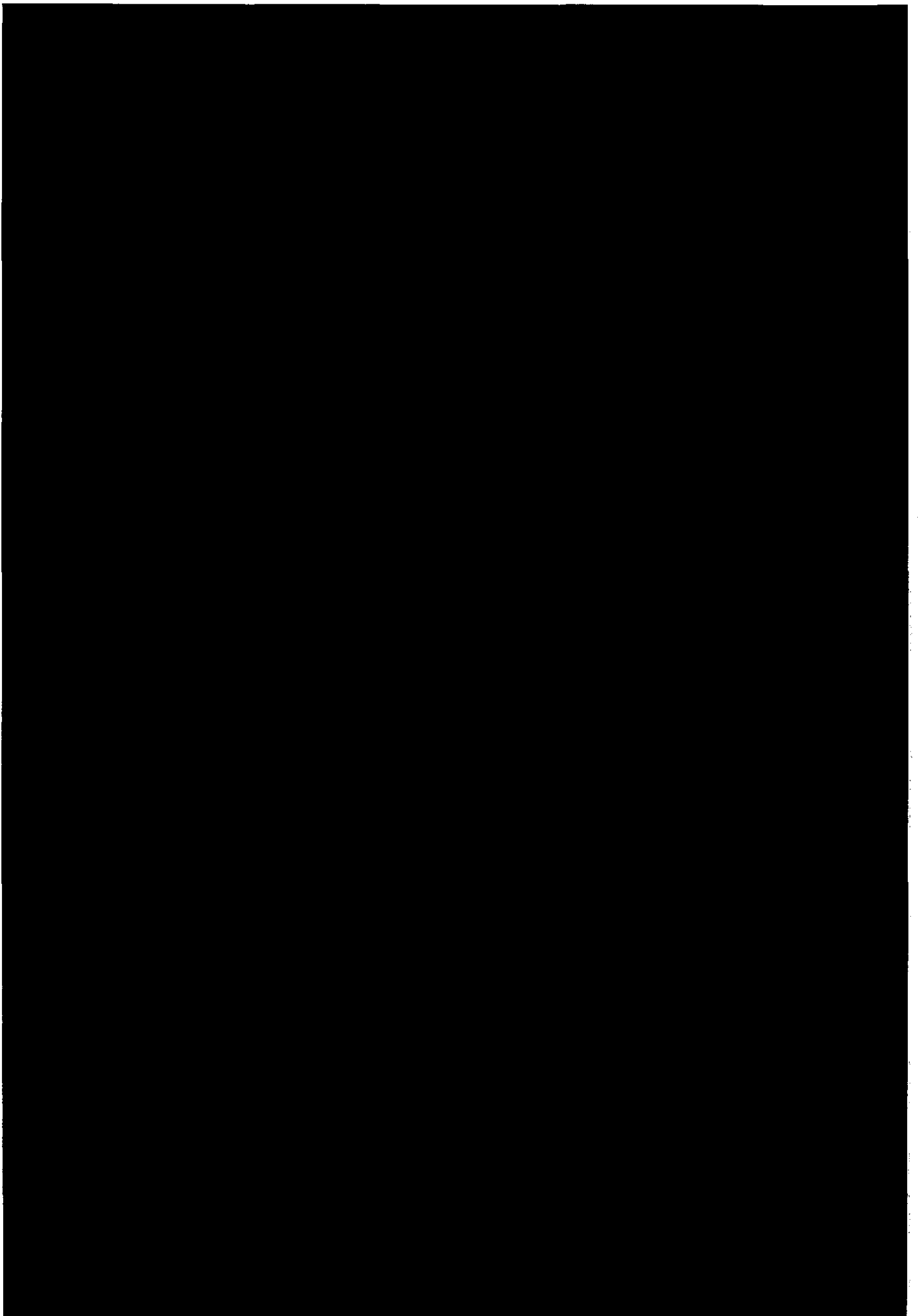
把握が不十分な項目があっても速やかに報告を行い、適宜追加報告を行うこと。

また、事案を把握した際は、速やかに局署連携して事業場等に対する調査を実施すること。必要に応じて、労働衛生指導医に対する意見照会、独立行政法人労働安全衛生総合研究所との合同調査を行うことに留意すること。









対策	重点対象	重点指導事項	主な行政手法(例示)	留意事項
[Redacted Content]				

対策	重点対象	重点指導事項	主な行政手法(例示)	留意事項
[Redacted Content]				

対策	重点対象	重点指導事項	主な行政手法(例示)	留意事項
[Redacted content]				

対策	重点対象	重点指導事項	主な行政手法(例示)	留意事項
[Redacted Content]				

対策	重点対象	重点指導事項	主な行政手法(例示)	留意事項
[Redacted Content]				